

貸 借 対 照 表

令和 4 年 3 月 31 日

学校法人 日本工業大学
(単位:円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	56,055,744,873	57,200,484,035	△ 1,144,739,162
有形固定資産	30,449,106,788	31,379,202,491	△ 930,095,703
土地	4,997,644,980	5,003,680,851	△ 6,035,871
建物	21,148,569,329	21,773,658,016	△ 625,088,687
構築物	1,191,051,607	1,268,931,481	△ 77,879,874
教育研究用機器備品	1,398,036,339	1,495,827,747	△ 97,791,408
管理用機器備品	95,549,320	127,865,770	△ 32,316,450
図書	1,596,908,282	1,618,719,282	△ 21,811,000
車輛	4,980,031	5,095,544	△ 115,513
建設仮勘定	16,366,900	85,423,800	△ 69,056,900
特定資産	25,471,107,912	25,650,410,560	△ 179,302,648
第2号基本金引当特定資産	856,000,000	656,000,000	200,000,000
第3号基本金引当特定資産	1,628,988,692	1,563,988,313	65,000,379
退職給与引当特定資産	1,242,418,734	1,252,230,299	△ 9,811,565
施設引当特定資産	11,064,965,208	11,547,544,294	△ 482,579,086
設備引当特定資産	9,847,426,436	9,804,768,195	42,658,241
育英基金引当特定資産	144,291,198	138,875,554	5,415,644
価格変動引当特定資産	687,017,644	687,003,905	13,739
その他の固定資産	135,530,173	170,870,984	△ 35,340,811
電話加入権	3,928,160	3,928,160	0
ソフトウェア	29,447,292	54,291,607	△ 24,844,315
有価証券	96,929,331	96,929,331	0
長期貸付金	4,640,000	7,980,000	△ 3,340,000
長期前払金	0	7,211,496	△ 7,211,496
差入保証金	585,390	530,390	55,000
流動資産	6,361,208,408	5,405,636,522	955,571,886
現金・預金	6,209,527,295	5,126,307,239	1,083,220,056
未収入金	133,012,091	263,428,912	△ 130,416,821
前払金	15,667,320	12,889,622	2,777,698
仮払金	2,260,678	2,179,710	80,968
立替金	741,024	831,039	△ 90,015
資産の部合計	62,416,953,281	62,606,120,557	△ 189,167,276

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	5,161,006,489	5,498,693,601	△ 337,687,112
長期借入金	3,979,420,000	4,319,570,000	△ 340,150,000
長期未払金	0	169,905	△ 169,905
退職給与引当金	1,181,586,489	1,178,953,696	2,632,793
流動負債	2,994,885,955	2,378,406,581	616,479,374
短期借入金	341,150,000	342,420,000	△ 1,270,000
未払金	175,949,334	214,754,766	△ 38,805,432
学費等前受金	2,250,197,723	1,604,431,617	645,766,106
預り金	227,588,898	216,800,198	10,788,700
負債の部合計	8,155,892,444	7,877,100,182	278,792,262
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	59,534,260,399	59,067,698,620	466,561,779
第1号基本金	56,502,271,707	56,300,710,307	201,561,400
第2号基本金	856,000,000	656,000,000	200,000,000
第3号基本金	1,628,988,692	1,563,988,313	65,000,379
第4号基本金	547,000,000	547,000,000	0
繰越収支差額	△ 5,273,199,562	△ 4,338,678,245	△ 934,521,317
翌年度繰越収支差額	△ 5,273,199,562	△ 4,338,678,245	△ 934,521,317
純資産の部合計	54,261,060,837	54,729,020,375	△ 467,959,538
負債及び純資産の部合計	62,416,953,281	62,606,120,557	△ 189,167,276

〔注 記〕

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

② 退職給与引当金

大学の教職員及び法人の職員については、自己都合退職による期末要支給額 1,256,269,802 円の 100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

高校及び中学の教職員については、自己都合退職による期末要支給額 433,309,421 円より、東京都私学財団の交付金相当額を控除した金額の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券の評価方法は償却原価法である。その他の有価証券は移動平均法に基づく原価法である。

② 外貨建資産の本邦通貨への換算基準

外貨建短期金銭債権債務は、期末時の為替相場により円換算して表示している。

③ 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

④ 赤倉セミナーハウスその他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

⑤ 減価償却の方法

・有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

・リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

・ソフトウェア

残存価額を零とする定額法によっている。

2. 重要な会計方針の変更等

変更はありません。

3. 減価償却額の累計額の合計額

有形固定資産 29,989,410,909 円

その他の固定資産 108,570,305 円

4. 徴収不能引当金の合計額 0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 760,424,946 円

建物 13,074,115,928 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

4,078,191,747 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位:円)

種 類	当年度(令和4年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	7,727,403,106	8,004,466,839	277,063,733
(うち満期保有目的の債券)	(7,727,403,106)	(8,004,466,839)	(277,063,733)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,659,867,791	2,620,647,545	△39,220,246
(うち満期保有目的の債券)	(2,659,867,791)	(2,620,647,545)	(△39,220,246)
合 計	10,387,270,897	10,625,114,384	237,843,487
(うち満期保有目的の債券)	(10,387,270,897)	(10,625,114,384)	(237,843,487)
時価のない有価証券	96,929,331		
有価証券合計	10,484,200,228		

② 明細表

種 類	当年度(令和4年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	10,387,270,897	10,625,114,384	237,843,487
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
合 計	10,387,270,897	10,625,114,384	237,843,487
時価のない有価証券	96,929,331		
有価証券合計	10,484,200,228		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

A. ① 名称及び事業内容

(株)NITクリエイト

学生食堂、建物管理(清掃、警備等)、保険代理店業務

② 資本金の額

26,000,000 円

③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

昭和43年6月6日 450,451 円 300 株

平成18年3月15日 25,517,280 円 3,200 株

総株式等に占める割合 67.31%

④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄付の金額並びにその他取引の額

受入配当金 0 円 寄付金 6,000,000 円 取引の額 313,845,716 円

⑤ 当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

B. ① 名称及び事業内容

(株)日エテクノ

金属繊維、厨房用グリスフィルター等の金属繊維製品の製造販売

② 資本金の額

90,000,000 円

③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

平成9年5月14日 60,000,000円 1,200株
 平成22年3月25日 30,161,600円 1,600株
 総株式等に占める割合 70.00%

④当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄付の金額並びにその他取引の額
 受入配当金0円 寄付金5,500,000円 取引の額1,838,260円

⑤当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 偶発債務

ありません。

(4) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
管理用機器備品	54,566円	0円

(5) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

属性	役員・法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
理事長	柳澤章	—	—	—	—	—	—	債務保証(注1)	0	—	—
理事	徳川喜壽	—	—	—	—	—	—	債務保証(注2)	0	—	—

(注1)当法人は、日本私立学校振興・共済事業団からの借入(347,700,000円)について、柳澤章理事長より債務保証を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。

(注2)当法人は、公益財団法人東京都私学財団からの借入(5,500,000円)について、徳川喜壽理事より債務保証を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。

(6) 後発事象

ありません。

(7) 学校法人間の財務取引

ありません。